

(別添)

令和4年度地方公共団体における 効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業の概要

目次

P2	埼玉県熊谷市	「地域の課題解決に意欲的に取り組む商店街の多角的な活動を通じた、市内外への熱中症対策の啓発事業」
P9	大阪府吹田市	「高齢者へ気づきを与える優しいひとと言と温度計」
P16	岐阜県多治見市	「多治見の熱中症予防『みえる化』計画」
P25	新潟県南魚沼市	「雪国の熱中症予防対策」

【埼玉県熊谷市】地域の課題解決に意欲的に取り組む商店街の多角的な活動を通じた、市内外への熱中症対策の啓発事業

1. 事例の概要

1) 地域の概要

都心のヒートアイランド現象により温められた空気が、南寄りの風に乗って運ばれてくることや、上空を吹いている北西風が山を越えて吹き下ろしてくる際に圧縮されて温度が上がるフェーン現象が発生することで、一時的に高い気温を記録することがある。

2) 地域の熱中症対策の課題

熊谷市では平成 19 年に当時の国内最高気温 40.9 度を記録したことを契機として、市民の生命と健康を守るため、熊谷オリジナルの暑さ対策を展開している。

特に熱中症予防対策については、その効果を高めるため、市民全体に啓発を図るほか、幼児、小学生、中学生や高齢者など、特に熱中症にかかりやすい世代ごとに、ターゲットを絞ったきめ細かな対応を行っている。

しかし、高齢者への働きかけは十分とは言えず、具体的には、熱中症リスクが高い日でも、エアコンを使用しなかったり、野外での作業を続けるなどの行動により、熱中症に罹患し重症化するケースも散見されている。特に単身高齢者の見守りは、担い手がいないケースも多く、アウトリーチが課題となっている。

また、本市では毎年夏場に、多くのスポーツイベントや祭り等が開催されている中で、熱中症が多発しており、状況に応じた対策を講じていく必要がある。

そして、令和 2 年度から試行が始まり、3 年度から本格実施となった熱中症警戒アラートについては、効果的な活用を図るための、市民への周知が課題となっている。

さらには、新型コロナウイルスの感染症の影響が続く中、感染予防対策と熱中症予防をどう両立するかという新たな課題も発生している。

これまでの取組を整理するとともに、対策が不十分である課題や、新たな課題への対応方法を整理した上で、さらに効果的な熱中症対策を推進する必要があるものと考えている。

3) 取組の概要

テーマ：地域の課題解決に意欲的に取り組む商店街の多角的な活動を通じた、市内外への熱中症対策の啓発事業

① 中心市街地を活用した熱中症対策モデルケースの構築

店舗やタイニーハウスに熱中症対策を施し、その有無の比較・体験、ワークショップ開催の他、データの収集・分析などを行う。

② 若者への熱中症対策の訴求と関心づくり

小学生を対象に「わたしのあつさたいさくコンテスト」を実施。この結果を商店街、大型商業施設や熊谷駅と連携し、展示やタウン誌を通じてさまざまな層に周知を図る。

③ Web を活用した熱中症×街の発信

YouTube で熊谷市独自の取組を外部へ情報発信する。

④アツいまちサミットとの連携による情報の発信

他の自治体との連携のプラットフォームへの参加及びメディアへの露出による熱中症予防啓発の取り組み。

4) KPI と評価結果

①ワークショップ等イベントを通じて、モデルショップ(店舗とタイニーハウス)の紹介者数 約 2,000 人
→紹介者数 約 2,400 人

②小学生を対象とした「わたしのあつさたいさくコンテスト」の応募者数約 100 人、熱中症予防啓発に関する記事を掲載したタウン誌の購読者数 約 20,000 人

→応募者数 222 件(8 月末応募)、タウン誌購読者数 16,000 人+ボランティア情報誌購読者数 22,000 人

③熱中症予防啓発に関する情報発信における youtube の再生回数 8,000 回

→再生回数 約 6,087 回(1 月 31 日現在)

④メディアへの露出による熱中症予防啓発の取り組みで外部媒体に取り上げられた本数 10 本

→外部媒体に取り上げられた本数 268 本

2. 取組の流れ・スケジュール

項目	内容	月														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
準備	請負業者と共同実施者（「星川通中央親交会」、「星川通り商店街振興会」）の打合せ	■														
	熊谷まちなかモール委員会に熱中症対策部会を設ける	■														
事業実施	庁内体制整備（経営戦略会議での連絡体制の確認）		■													
	アツいまちサミット参加		■													
	小学生の熱中症コンテスト募集開始			■												
	店舗賃貸者契約 工事			■												
	タイニーハウスレンタル開始			■												
	実証実験、熱中症対策モデルケース実施（「星川通中央親交会」、「星川通り商店街振興会」）			■	■	■										
	動画の作成及び公表			■	■	■										
	小学生の熱中症対策コンテスト結果発表					■										
	小学生の熱中症対策コンテストタウン誌で告知					■										
	小学生の熱中症対策コンテスト商店街、大型商業施設、熊谷駅展示					■										
成果報告	リスク評価や試行的実施結果の検証						■	■	■							
	環境省に中間報告書を提出							■								
	環境省に最終報告書を提出									■						
	環境省の検討会における成果報告その結果を踏まえ、計画や報告書を修正											■	■			
	事業完了															●

3. 組織体制

【熊谷市庁内体制】

市長、副市長ほか全ての部長が出席する経営戦略会議にて情報を共有。

- ・搬送者数報告、顕著な高温発生時の臨時対応策(車両巡回放送の閉庁日対応、単身高齢者・高齢者のみの世帯への注意喚起・現状確認など)
- ・夏期の会議において、消防本部から報告される市内の熱中症救急搬送状況や熱中症警戒アラートでの対応方針等について共有

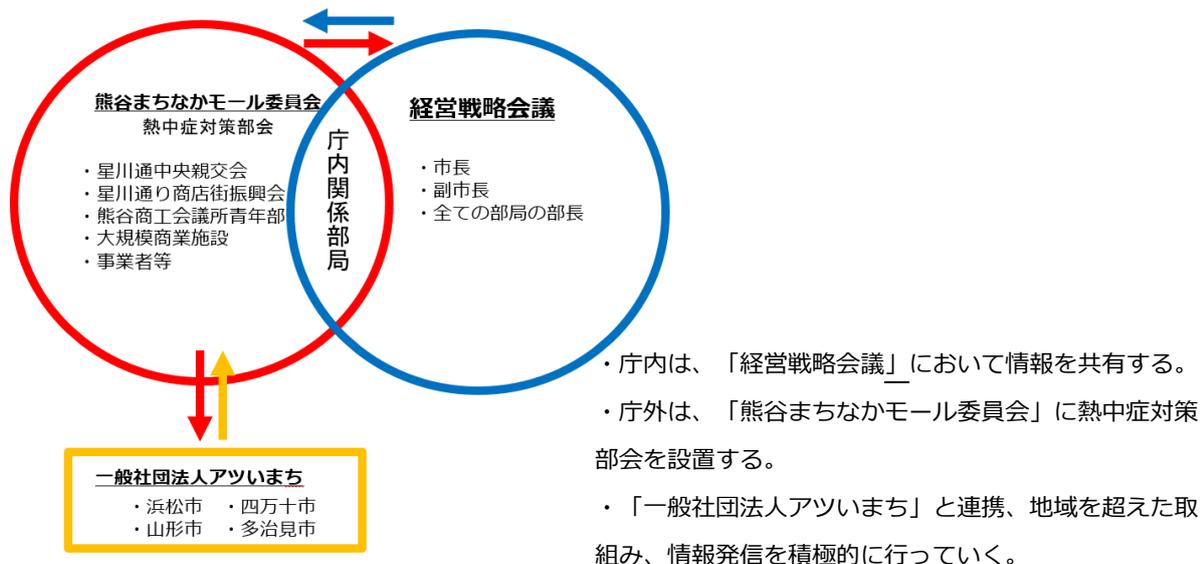
【熊谷まちなかモール委員会】

「熊谷まちなかモール委員会」に熱中症対策部会を設置。

・星川通中央親交会、星川通り商店街振興会を始め、庁内関係部局（産業振興部）、熊谷商工会議所青年部や、中心市街地にある大規模商業施設、事業者等で構成される「熊谷まちなかモール委員会」に、熱中症対策部会を設けた。

・毎月商工会議所に集まり、モデル事業の進捗の共有、商店街内の課題、懸案事項等について話し合いを実施。

・浜松市、四万十市、多治見市、山形市の民間団体と暑さ対策を行う一般社団法人アツいまちとも連携をして、一地域で終わらない取組、情報発信を積極的に実施。



4. 地域の熱中症リスクの評価

平成 29 年度から 3 年間、立正大学に研究を委託し、市内の小学校に設置している熱中症予防情報システムの WBGT データと夏期における熱中症による救急搬送人員数等の調査データを提供して、熱中症の発症の傾向を分析している。

<データ分析結果>

発症の状況別の傾向の分析

調査対象期間中の熊谷市全体の熱中症搬送者数は 1,112 人であった。そのうち、労作性熱中症と判断されたものは 184 人（全体の 16.5%）、古典的熱中症と判断されたものは 287 人（25.8%）であった。その他の熱中症は 641 人で、全体の 57.6%であった。

10歳ごとの年齢毎に見ると、労作性熱中症は10～19歳で搬送者数が飛び抜けて多い(118人)ことがわかる。生産年齢層の20代から60代にも労作性熱中症は見られるが、その総数は少ない。古典的熱中症は50代以上で多く、特に多かったのは70代(79人)と80代(86人)であった。



<データ分析結果>

熊谷市内には、運動や労働作業など労作性熱中症が比較的多い大字と、日常生活の中で発症する古典的熱中症が多い大字が混在していることが明らかとなった。

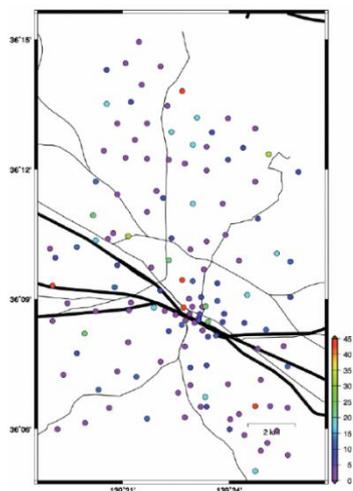
搬送者数の多い大字は市内に散らばって存在している。搬送率が10名前後の地区が市中心部に集まって見られるが、郊外にも高い搬送率の地区が散在しており、市街地と郊外の明瞭な差は見受けられず、大字ごとの解析において、熱中症発症の空間分布に明瞭な空間パターンは見られなかった。

	累積搬送者数		2016年人口		種別	
	地区名	搬送者数	合計	高齢者率(%)	労災	運動
1位	A地区	52	9277	24.6	4	1
2位	B地区	47	4950	26.4	8	3
	C地区	47	3138	30.4	16	2
4位	D地区	45	1055	27.2	2	22
5位	E地区	43	851	31.5	2	20
6位	F地区	37	7532	23.6	2	0
7位	G地区	36	4139	30.8	0	4
	H地区	36	2542	26.0	11	5
9位	I地区	26	9203	30.3	5	1
	J地区	26	2799	29.0	2	6
	K地区	26	2535	28.5	6	0

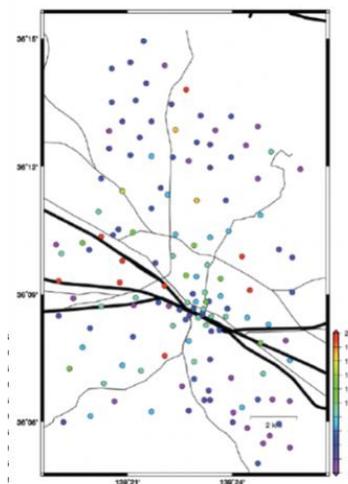
	1,000人あたり搬送率		2016年人口		種別		
	地区名	搬送率	合計	高齢者率(%)	労災	運動	
1位	a地区	91	9	99	48.5	2	0
2位	b地区	51	43	851	31.5	2	20
3位	c地区	43	45	1055	27.2	2	22
4位	d地区	34	15	440	21.1	1	4
5位	e地区	26	4	153	54.2	2	0
6位	f地区	23	18	768	18	5	3
7位	g地区	21	7	337	35.9	1	3
8位	h地区	19	5	265	30.6	0	0
9位	i地区	19	2	106	29.2	0	0
10位	j地区	18	18	990	38.3	4	0

2010～2019年の熊谷市大字ごとの累積熱中症搬送者数、労災と運動の種別件数、2016年人口と高齢率(65歳以上人口の割合)。累積熱中症搬送者数上位10地区を示す。

2010～2019年の熊谷市大字ごとの累積搬送者数、人口1,000人あたりの熱中症搬送者数(搬送率)、労災と運動の種別件数、ならびに、2016年人口と高齢率(65歳以上人口の割合)。搬送率上位10地区を示す。



2010～2019年熊谷市大字ごとの熱中症搬送者数。



2010～2019年熊谷市大字ごとの人口1,000人あたりの熱中症搬送者数。

5. 熱中症予防行動の広報

1) 若者を中心とするさまざまな層への熱中症予防啓発

小学生を対象に「わたしのあつさいさくコンテスト」を実施。この結果を商店街、大型商業施設や熊谷駅と連携し、展示やタウン誌を通じてさまざまな層に周知を図った。「わたしのあつさいさくコンテスト」には熊谷市外、さらには県外からの応募もあり、8月末締めのお応募総数は222件となった。10月下旬～12月の第2土曜日まで、熊谷駅ビル 4F 特設会場にて今回の取組とコンテストのお応募作品を掲示した。



ボランティア情報誌「かりん」への掲載

後援
熊谷市、熊谷市教育委員会、熊谷市社会福祉協議会
発行部数22,000部

他のイベントとのコラボで認知を図る



11月3日の熊谷えびす大商業祭の中で、表彰式を実施。



駅ビルでの作品展示では、12月10日のクイズラリーイベントと掛け合わせ、252名の親子が皆展示会に出向いた。

2) SNS 等で熱中症予防啓発に関する情報発信

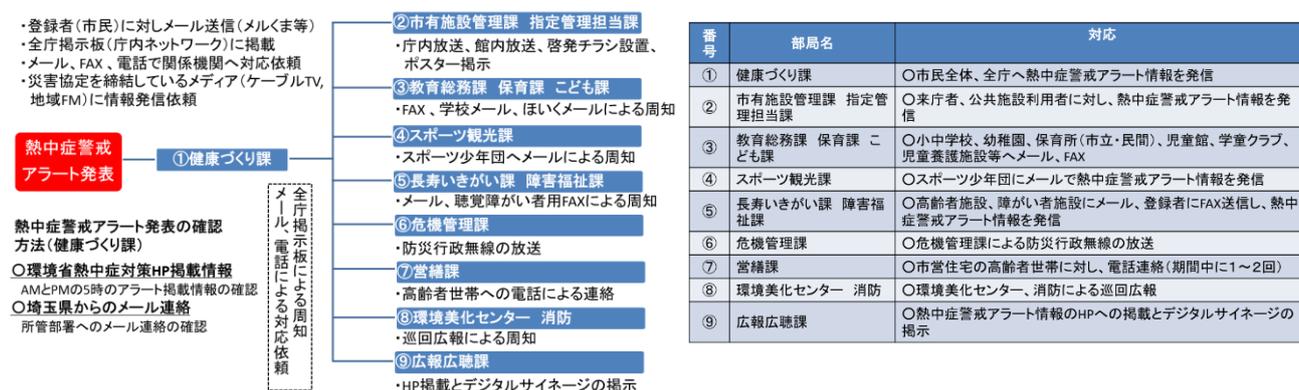
YouTube で熊谷市独自の取組を外部へ情報発信する。

	動画	ターゲット	動画URL
1	断熱タイニーハウスで熱中症対策！ ～タイニーハウスの製作～	近隣住民のうち 親子・家族連れなど 若年層へ訴求する くらしのそばに 熱中症(とその対策) があることを伝える	https://www.youtube.com/watch?v=05De1-ZTkW4
2	星川の地域でおこなうグリーンカーテン 埼玉県熊谷市【アツいまちサミット2022】		https://www.youtube.com/watch?v=McRBFSSQHWc
3	熱中症対策店舗で壁塗り＆風鈴ワークショップ 埼玉県熊谷市		https://www.youtube.com/watch?v=E67t5gtCcOE
4	熊谷ラグササイズでアツい夏を乗り切ろう！ 熊谷ラグササイズ 星川通りバージョン♪ (※)ラグササイズとは、ラグビーならではの動きを取り入れたエクササイズ。		https://www.youtube.com/watch?v=VTP1Qzm3JD8
5	ミストとアートで駅でも涼しく♪ 埼玉県熊谷市 暑さ対策		https://www.youtube.com/watch?v=cQgx3z_sK_U
6	第1回 わたしのあつさいさくコンテスト表彰式		https://www.youtube.com/watch?v=IZDFWyKmOXY
7	タイニーハウス断熱効果大調査！ ～エアコン 消費電力に驚きの差が～		https://www.youtube.com/watch?v=nRAfRyOL_vM
8	【熊谷市暑さ対策2022】今年の夏に実施した 「暑さ対策」～総集編～		https://www.youtube.com/watch?v=HjqsCFOih08&t=10s

3) 「アツいまちサミット」との連携及びメディア露出による情報発信
 他の自治体との連携のプラットフォーム「アツいまちサミット」に参加した。また、熊谷市で実施されている熱中症予防対策の普及啓発の取り組みについて、メディアに発信した。テレビ、ラジオ、新聞等多数の外部媒体で268本取り上げられた。



6. 熱中症警戒アラートへの対応



課題

熱中症警戒アラートが発表された際、特に熱中症リスクの高い方たちのうち、子どもや高齢者、障害者等に対しては、市から直接、関係団体に伝達する体制が構築できているが、建設業や農林水産業等の従事者に対しては、直接、関係団体に伝達する体制が構築できておらず、防災行政無線や巡回広報といった、市民に広く呼び掛ける方法での伝達に止まっていることが課題である。

7. 熱中症リスクを効果的に低下させる取組のポイント

店舗における断熱材やオーニング(日よけ)を利用した具体的な熱中症対策については継続した訴求が必要。

あつさたいさくコンテストは、小学校や児童館・学童など様々な施設で取り組んで頂く事ができた。表彰式には、親子でお越し頂き、ご家族で暑さ対策について考える機会を創れたのは大変良かった。

動画やSNS、HPで情報の発信を行った。動画では、若い人だけでなく高齢者にも出演頂き、地域内での関心を高める事ができた。動画においては、Web上に残しておく事で、毎年夏に見て頂く機会を創っていききたい。

8. 持続的な取組へのポイント

熊谷市では、H30~R9(年度)までの10年間を計画期間とする「第2次熊谷市総合振興計画」のなかで「暑さ対策日本一の推進」を掲げ、市民の健康対策の推進や温暖化対策の推進、環境・健康教育の推進を図ってきた。現在、R5~R9(年度)までの後期基本計画に『熱中症を予防する取組の必要性』を盛り込むことを検討している。

地域の課題解決に意欲的に取り組む商店街の多角的な活動を通じた熱中症対策の啓発を継続して実施していただけた場合には、市として広報・周知の観点から市民への啓発につなげていきたいと考えている。

第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画について、令和5年3月議会で審議いただく予定だが、現在、「熱中症予防に関する取組の推進」のほか、「スマートシティの取組の一環としての暑さに負けない快適なまちづくり」や「カーボンニュートラルに向けた地球温暖化対策に係る取組」などの要素を盛り込むことを検討中である。

【大阪府吹田市】高齢者へ気づきを与える優しいひとと言と温度計

1. 事例の概要

1) 地域の概要

大阪府の北部に位置し面積は 36.09k m²。南部は標高 10m ほどの低地であり、北部は標高 110m 程度の地形。明け方の気温分布では、北部は南部に比べ 1°C 程度低い結果。

2) 地域の熱中症対策の課題

市全域が市街化され、人工廃熱や人工被覆面の増加、水面・緑地の減少により、熱帯夜数が 32 日（令和 3 年度 5 年移動平均値）に及ぶ。また、日最高暑さ指数（WBGT）30 以上の年間日数、吹田市の熱中症救急搬送者数は近年増加傾向。

過去の調査から、高齢者、スポーツをする生徒・学生及び万博記念公園の運動施設の熱中症発生リスクが高いことがわかっている。

3) 取組の概要

テーマ：高齢者へ気づきを与える優しいひとと言と温度計

① 温湿度計を活用した“気づき”による行動促進

寝室に温湿度計を設置している場合、温湿度計を設置していない場合と比べて夜間における適切なエアコンの活用につながるか、温湿度計を活用したアンケート調査を行い、効果を検証した。

② 高齢者支援団体の声かけによる行動促進

高齢者福祉施設を訪問して傾聴活動を行う団体（1 団体）や、地域の居場所づくりのためのふれあいサロン活動等をしている団体（3 団体）の協力を得て、当該団体のスタッフ間及びこれらの活動へ参加する高齢者等に対しての声かけにより、エアコン利用・涼しい服装等の熱中症リスク低減の実践を促した。

③ プラットフォームの運営

ハイリスク群である「高齢者」「教育機関」「運動施設」の関係主体による 3 つのプラットフォーム会議を実施。また、熱中症予防を効率的・効果的に創出するための新しい方策として、プラットフォームづくりのポイントをとりまとめる。

4) KPI と評価結果

① 協力いただいた高齢者へのアンケートを 90% 以上回収

→ 協力者 65 名のうち 64 名分のアンケートを回収（98.5%）

② 高齢者支援団体の声かけによる行動促進

声かけ活動等に協力いただいた団体のうち 3 団体に対してグループインタビューを実施

→ 4 団体に対するグループインタビューを実施

③ 熱中症リスクの評価

リスク分析結果を用いた資料（マップ等）の作成

→ リスク分析結果を用いた資料を作成

④ プラットフォームの運営

モデルケースとして、運営・経験を元にしたプラットフォームづくりのポイント等を取りまとめた資料

案の作成

→資料「熱中症予防のためのプラットフォーム運営のポイント」を作成した。

2. 取組の流れ・スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1 熱中症リスクの高い高齢者とその関係主体に対する取組・効果検証	1) 温度計を活用した“気づき”による行動促進 アンケートの設計、協力高齢者の募集 アンケートの印刷、協力高齢者の選定 アンケートの送付 アンケートの実施 2) 高齢者支援団体の声かけによる行動促進 協力依頼 高齢者支援団体との調整・協議 高齢者支援団体への情報共有 高齢者への声かけ						アンケート回収・結果集計 アンケートまとめ 関係主体の結果共有 調査協力者への結果共有			
2 熱中症リスクの評価	暑熱調査計画、関係者間の調整						暑熱調査実施、高齢者・重症者リスク分析 熱中症搬送者情報収集 データ分析・まとめ			
3 プラットフォームの運営	■プラットフォーム会議(高齢者) ■プラットフォーム会議(教育機関) ●運動施設プラットフォーム会議関係者との情報共有(運動施設)						■プラットフォーム会議(高齢者) 運営ポイントのとりまとめ			
事務局	実施者打合せ及び年間プランの作成等 協力依頼、有識者助言、企画調整						■中間報告書 ■有識者助言	■最終報告書 報告加筆修正		

3. 組織体制

【吹田市庁内体制】

副市長がトップで全部長が委員となり、環境施策の総合的な調整を図る「環境施策調整推進会議」において、暑熱環境の情報を共有するとともに、各施策の状況を報告し、評価して、施策を推進している。

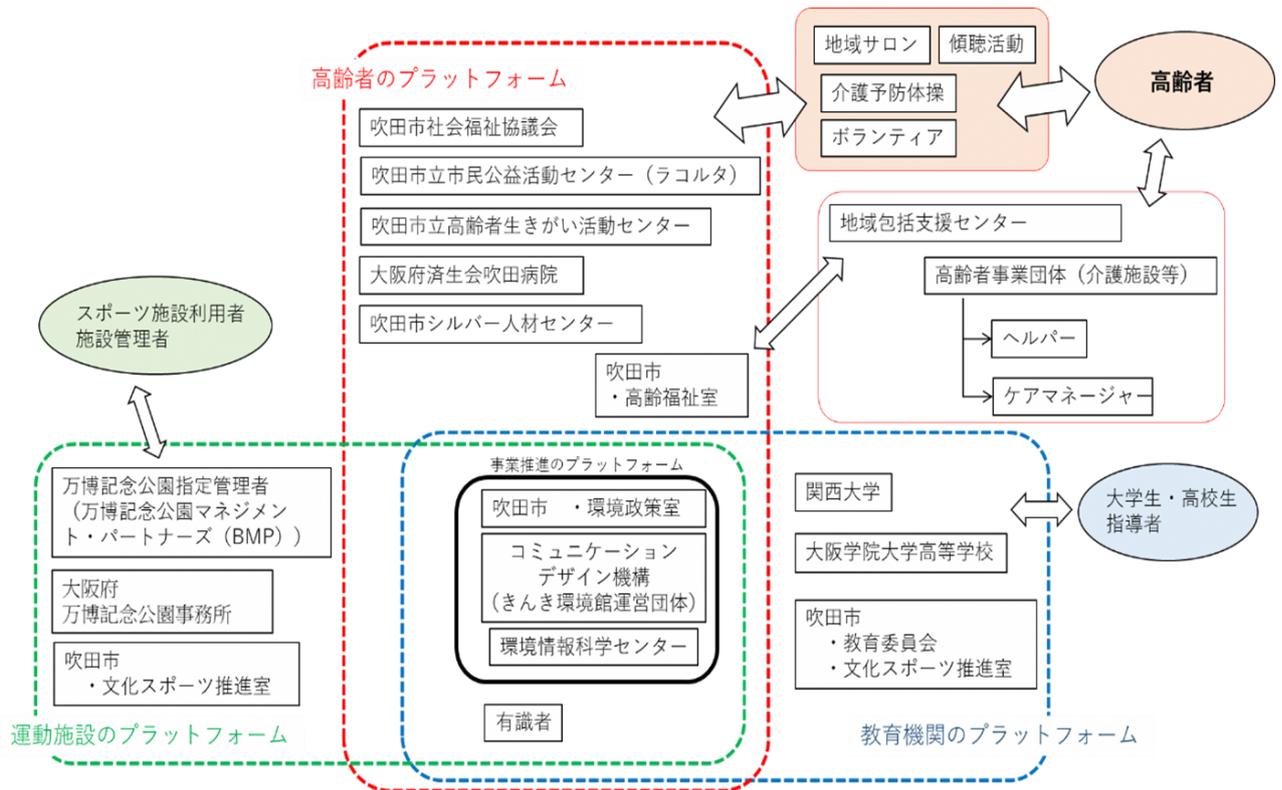
また、その結果を学識経験者等の外部の専門家等で構成される「吹田市環境審議会」へ報告し、審議・評価を受け、次年度以降の施策へ反映し、効果的かつ効率的な取組の発展を図っている。

さらに、必要に応じて庁内の関係者と協議するとともに、外部の有識者や専門家等にアドバイスをいただき、効果的な暑熱環境対策を実施している。

【熱中症予防のためのプラットフォーム会議】

吹田市では令和3年度のモデル事業において、熱中症リスクの高い【高齢者】【教育機関】【運動施設】におけるリスク低減の取組を、それぞれの関係主体において連携して実施するため、各関係者のプラットフォームの体制を構築。事業実施者を事務局として、協力団体と情報共有及び意見交換をしている。

また、必要に応じて他の団体への参画を呼び掛け、連携体制の充実を図っている。



4. 地域の熱中症リスクの評価

市内の代表地点2か所で WBGT の測定及び市内 36 か所で温度を測定。市内の熱中症搬送者データ分析を実施し、中等症・重症者の高い場所を把握。

<データ分析結果>

- ・市内の中等症・重症搬送者は9年間で223人、うち75歳以上は124人だった。
- ・年代別の人口1万人当たりの中等症・重症者数(年)は75歳以上が他の年代の10倍を超えていた。
- ・中学校区ごとの違いは見られるが、市域の北側と南側での差は見られておらず、吹田市全域で中等症・重症者が発生していた。

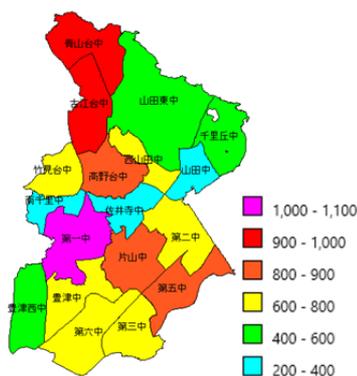


図 75歳以上人口(人)

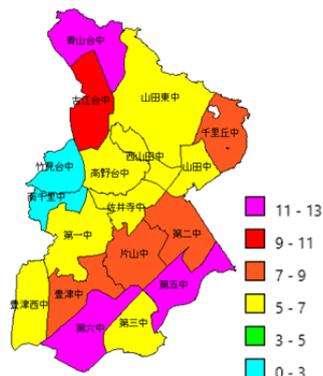


図 75歳以上中等症重症数(人)

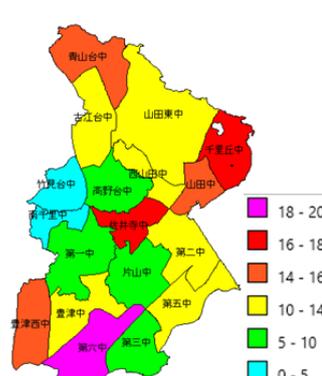


図 75歳以上中等症重症率
(1万人あたり/年)

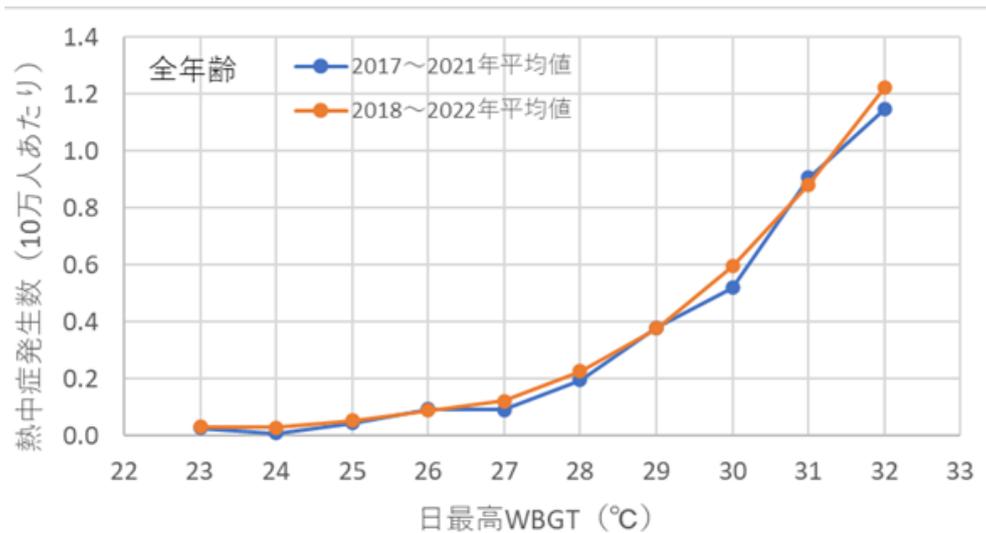
※2014から2022年の9年間のデータを使用
※凡例の数値はすべて以上未満

吹田市では中期的な目標として「令和10年度までに熱中症救急搬送者数を令和2年度(5年移動平均)比で3割削減する」としているため、経年的に把握していく必要がある。

令和3年度熱中症救急搬送データを加えて日最高暑さ指数(WBGT)別の搬送者数を過年度と比較した結果が以下のとおり。

<令和3年度と令和2年度の熱中症救急搬送者数の比較(5年移動平均値)*>

- 暑さ指数(WBGT)30:約15%増加
- 暑さ指数(WBGT)31:約3%減少
- 暑さ指数(WBGT)32:約7%増加



5. 熱中症予防行動の広報

1) 高齢者支援団体の声かけによる熱中症予防行動の促進

令和3年度モデル事業のプラットフォーム会議での意見交換において、高齢者が熱中症リスクを理解し、リスク低減の行動を加速するためには、個々の暮らしに寄り添った周囲からの適切な声かけが必要であることが示されたことから、高齢者支援団体の運営スタッフ、ボランティア、団体活動の利用者等に対して声かけ等による熱中症予防行動の促進をおこなった。



スマホ相談会



訪問看護師講習会



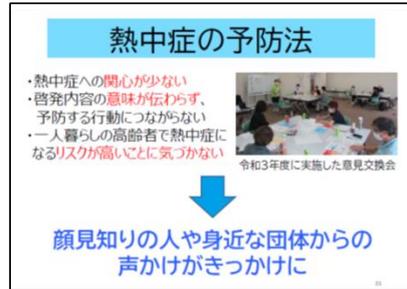
井戸端倶楽部

2) 廃棄物減量等推進員制度を活用した熱中症予防行動の促進

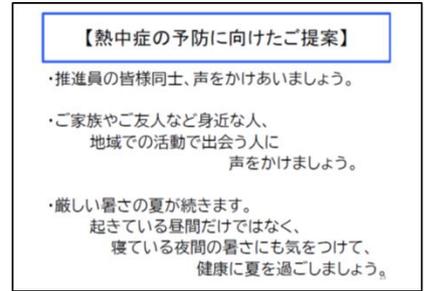
吹田市の廃棄物減量等推進員制度を活用し、高齢者が多い推進員本人の熱中症への注意及び周囲の高齢者に対しての熱中症予防の声かけを依頼した。



廃棄物減量等推進員の代表者集会の様子



廃棄物減量等推進員の代表者への情報提供等の説明に使用した資料（抜粋）



3) プラットフォーム会議の運営

取組④のとおり、熱中症予防を効率的・効果的に創出するための新しい方策として、ハイリスク群である「高齢者」「教育機関」「運動施設」の関係主体による3つのプラットフォーム会議を実施した。

- ・高齢者の熱中症予防に関するプラットフォーム会議（第1回 6月3日）
熱中症リスクに関する過去の調査結果や取組を共有。令和4年度の事業紹介をおこなった後に意見交換を行い、会議で示された意見を事業での取組へ反映した。
- ・教育機関の熱中症予防に関するプラットフォーム会議（6月29日）
昨年度から実施している取組により関係者の意識が高まっていることの共有や教育機関（大学、高校）における様々な取組や現場での熱中症警戒アラートへの対応や市の施設における対応を共有し、意見交換を行った。
- ・高齢者の熱中症予防に関するプラットフォーム会議（第2回 10月6日）
「就寝時の暑さ対策アンケート」の結果と高齢者への声かけ活動の取組結果を中間報告。結果を振り返りつつ、今後の方策について意見交換した。

熱中症リスクの確認

- ・去年の夏と今年の夏でのリスクの違い
- ・平均的な高齢者はさらに暑い環境で就寝している

地域のネットワーク活用に向けたアイデア

- ・高齢者を見守る多様な方々の相関図が必要
- ・民生委員や介護事業者へのアプローチも大事

声かけ活動のヒント

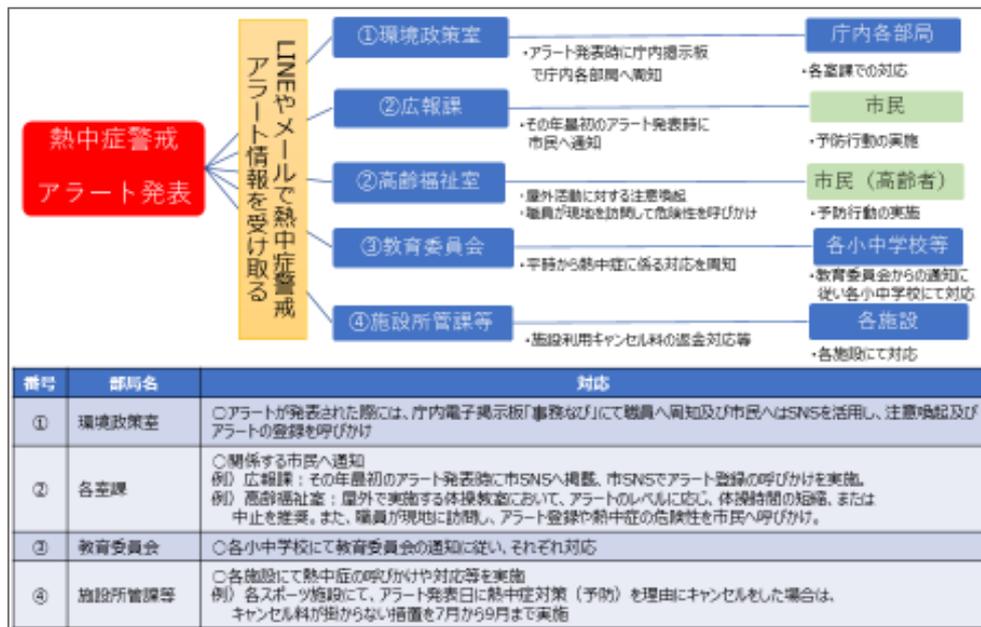
- ・日々の声かけの大切さをあらためて実感
- ・個人の意識啓発と地域の雰囲気醸成の2つが大事

啓発活動に関する気づき

- ・熱中症の話題提供にはニーズがある
- ・クーラー使用の費用についてわかりやすく示したい

第2回高齢者プラットフォーム会議での議論の概要（抜粋）

6. 熱中症警戒アラートへの対応



7. 熱中症リスクを効果的に低下させる取組のポイント

モデル事業を通じて実施してきた環境部局から高齢者への熱中症予防の啓発だけではなく、①ヘルパーやケアマネージャーに伝えて高齢者を啓発する方法、②ヘルパーやケアマネージャーに対して熱中症を啓発する方法、③ヘルパーやケアマネージャーを雇用している事業所などに対して熱中症を啓発する方法等が考えられる。

高齢者へ効果的に啓発するにあたっては、ヘルパーやケアマネージャーといった方々にも、高齢者が自分事化するための啓発に、業務・作業の支障のないように取り組んでいただくことが必要であり、その方法の検討が重要。

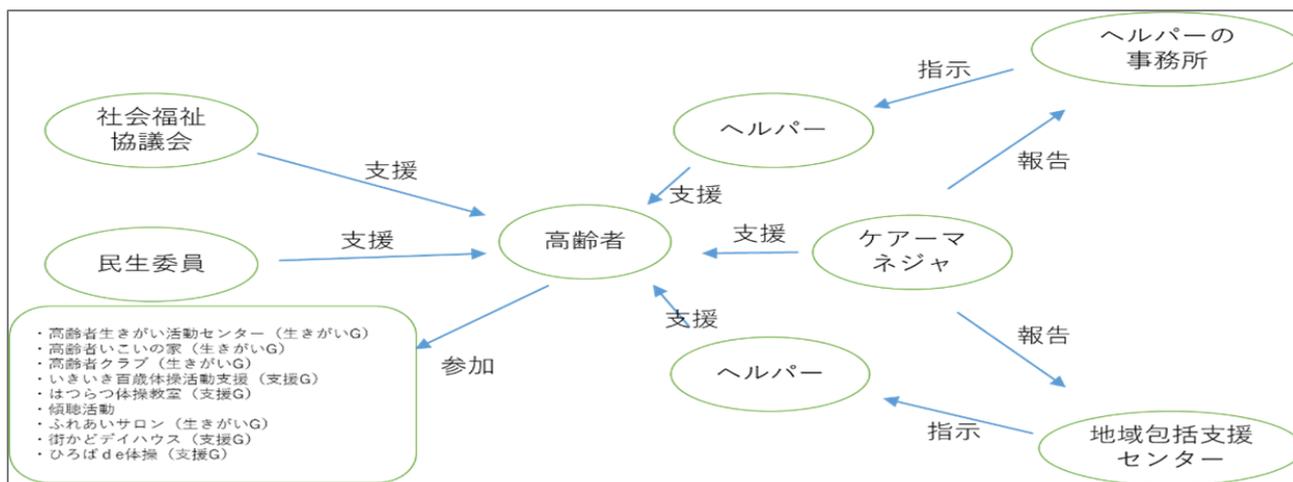


図 高齢者を取り巻く多様な支援(模式図)

8. 持続的な取組へのポイント

高齢者を支援する取組が活発におこなわれている場合には、そのような取組をおこなっている団体と連携し、主体的・自発的な活動と連動すると、情報提供・啓発の活動が効果的に実施できる可能性がある。地域の活動団体との連携を行う上では、地域で主体的・自発的に活動している組織と熱中症予防対策を進めたい主体の双方が利益を得る関係（Win-Win の関係）づくりが重要。

連携できる可能性のある地域の団体についての情報を持ち、それらの団体と信頼関係を持つ中間支援組織と連携することで、地域における熱中症予防対策がより改善されるものと期待される。

【岐阜県多治見市】多治見の熱中症予防『みえる化』計画

1. 事例の概要

1) 地域の概要

愛知県との県境に位置し、県庁所在地の岐阜市から東南に約 45 km、名古屋市からは北東に約 35 km の距離にある。東濃地方の交通の拠点であり、産業・文化・経済の中心地である。

日最高気温が 30℃以上の真夏日日数は増加傾向にある。盆地であるため年平均風速は 1m 未満であり、夏季の高温の一因であると考えられる。日中は日本最高気温を記録（2007 年 8 月 16 日 40.9℃）するほど暑い一方、熱帯夜の数は極めて少ない。

2) 地域の熱中症対策の課題

多治見市は、日本有数のアツいまちである一方、熱中症で亡くなった方はここ 10 数年で 0 人であり、熱中症の対策がしっかり行われているまちだといえる。

しかし、行われているであろう個々、また事業レベルでの対策が市民全体で共有しているとはいえないため、各々が行っている様々な対策を市民また市外・県外の熱中症対策が必要な地域にも共有し、多治見での実施対策を広め全国的な熱中症リスクを低下させる必要があると感じている。

3) 取組の概要

テーマ：多治見の熱中症予防『みえる化』計画

① 熱中症対策情報の取りまとめとその発信

中心市街地の店舗における熱中症対策を記事として取りまとめ、観光協会が運営する情報サイト「A2web」を通じて情報発信する。また、記事では紹介しきれない熱中症対策をとりあげた普及啓発動画を作成、公開する。

② 子ども向けの暑さ対策イベントの開催

取組①の参加店舗を巻き込んだ「暑さ対策イベント」を夏休みに開催し、「小学生による熱中症予防アイデアコンテスト」などの子ども向けの「まなびの場」をつくる

③ 高齢者向けの情報発信

取組①のサイト閲覧に結びつきづらい高齢者にも情報を届けるべく、地域ケーブルテレビ及びコミュニティラジオを通じて地域の熱中症対策について情報発信する。

④ 一般社団法人アツいまちとの連携

「アツいまちサミット」で地域の熱中症対策を紹介し、大手メディアへの露出機会を増やすことで、熱中症対策を広く全国に共有する。

4) KPI と評価結果(括弧内は事前の目標値)

① 熱中症対策情報の取りまとめとその発信

- ・取材記事総数：27 記事 (30 記事)、ロゴマーク設置店舗：50 件 (100 件)
- ・動画配信：【R4 年度作成動画】3 本 (3 本)、視聴回数：108 回
【R3 年度作成動画】アツドラ 視聴回数：+1,130 回(+1,000 回)
- ・熱中症の知識に関する用語等の「知っている」の割合*：98% (50%以上)

- ・熱中症予防に関する知識・関心が「高まった人」の割合* : 54% (70%以上)

*: モデル事業参加店舗を対象に実施したアンケート結果 (N=20)

② 子ども向けの暑さ対策イベントの開催

- ・イベント参加人数: 約 300 人 (200 人)
- ・アイデアコンテスト応募総数: 77 件 (30 件)

③ 高齢者向けの情報発信

- ・ケーブルテレビの契約世帯: 12,878 世帯 (多治見市の世帯数の約 1/4)
- ・ケーブルテレビ・ラジオへの投書数: なし

④ 一般社団法人アツいまちとの連携

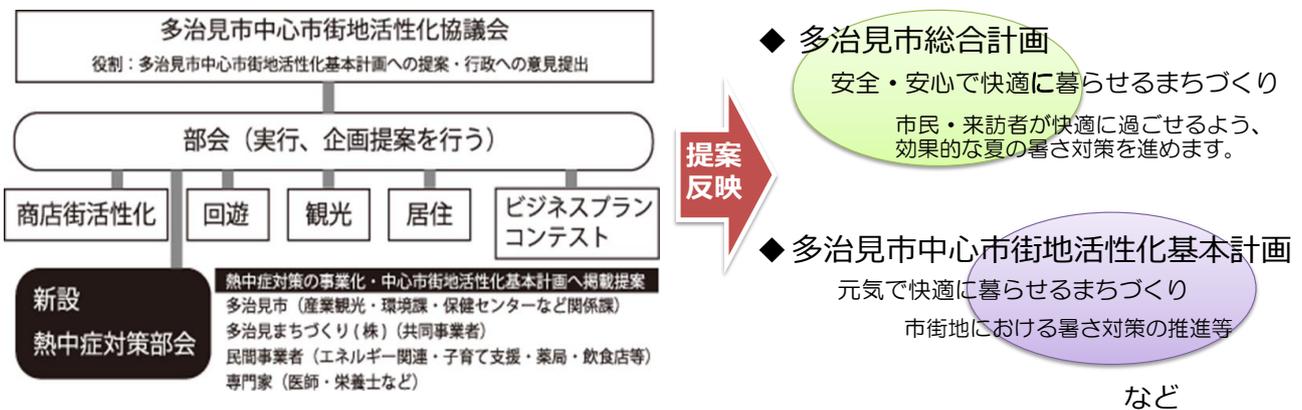
- ・アツいまちサイトの閲覧数: 2,127 回
- ・アツいまちサミット 2022 の YouTube 視聴回数: 1,196 回

2. 取組の流れ・スケジュール

		5月	6月	7月	8月	9月	10月
①熱中症対策情報の取りまとめとその発信	取材対象検討・募集						
	取材						
	サイトへ記事アップ		取材希望記事		随時取材記事アップ→		
	ロゴ・フラッグ制作		デザイン制作→		フラッグ設置・ロゴシール配布→		フラッグ撤去
	動画制作		取材内容から3本制作		配信①	配信②	配信③
②子ども向けの暑さ対策イベントの開催	開催事務				開催		
	アイデアコンテスト	各地域との連携打ち合わせ	アイデア募集期間				
	告知チラシ・ポスター		制作	配布→			
③高齢者向けの情報発信	ケーブルテレビ	企画打診・打ち合わせ	撮影・打ち合わせなど	放映			
	ラジオ	企画打診・打ち合わせ		放送			
④一般社団法人アツいまちとの連携	アツいまちサミット		サミット参加				
	記事制作等						

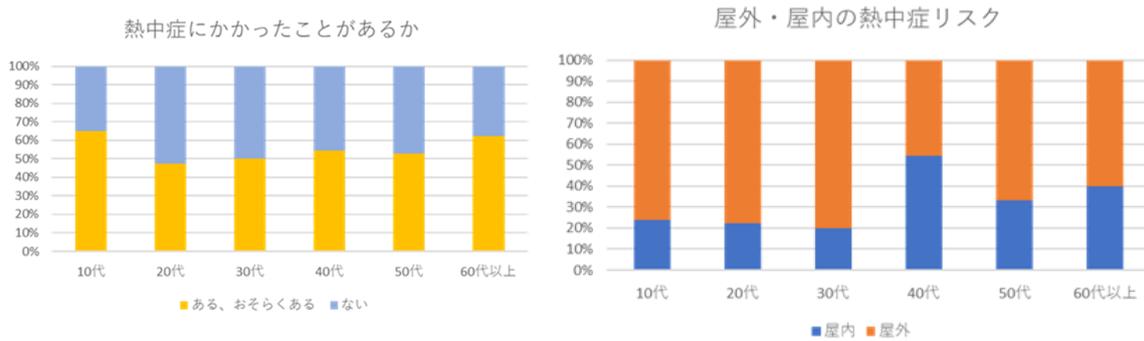
3. 組織体制

昨年度、中心市街地活性化協議会に「熱中症対策部会」を新設したところ。今年度は、本モデル事業にも積極的に関与するとともに、モデル事業の取組も踏まえた次年度以降の新たな熱中症対策を検討する。また、(株)伊藤園とも連携を行い、市内自動販売機にモデル事業に関する告知掲示など広報面で協力を得る。



4. 地域の熱中症リスクの評価

昨年度は、市民アンケート（N=157）を行い、市民が感じる熱中症に関するリスク（状況、場所、時間など）等を取りまとめた。アンケートの結果を本市の熱中症救急搬送者数と比較することで、市民の感じる熱中症リスクと実際に多く救急搬送されている状況が一致するのか、あるいは乖離があるのか、またその理由は何かを考察し、評価を行った。その結果、10代及び60代以上で「熱中症にかかったことがある」「熱中症にかかっていたと思う」という回答が半数以上で、他の年代よりも高いことが分かった。このうち10代では、特に屋外、部活動などでリスクを感じる回答が多かった。



今年度は、昨年度明らかになった10代の屋外、部活動における熱中症リスクをより詳細に把握するため、市内の高校生を対象に、普段実施している熱中症対策についてのアンケート調査を実施した（N=123）。どれだけの高校生が熱中症対策をしているのか、そのうち効果的な熱中症対策がどれだけされているのかを把握し、評価を行った。

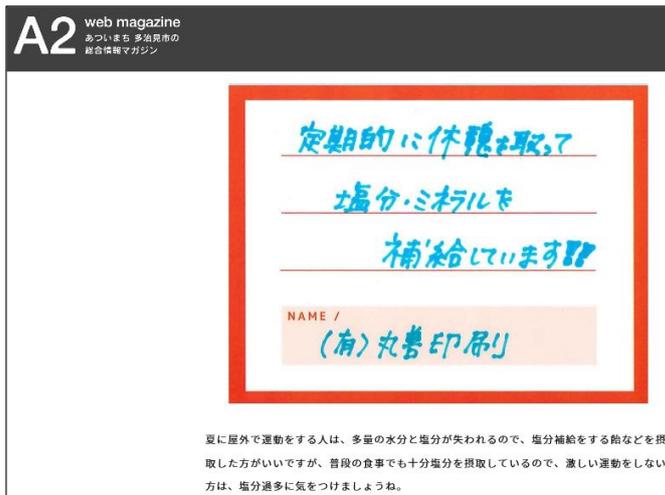
ほとんどの高校生が普段から何らかの熱中症対策をしており、「水分補給」「休憩」「熱がこもりにくい服装」など効果的と言える熱中症対策の回答も多かった。一方、回答が最も多かった「水分補給」については、「水分を多くとる」「冷たい水を飲む」など様々な回答が含まれており、効果的とされる「こまめな水分補給」が正しく実践されていない恐れがあることが分かった。この結果を踏まえ、今年度のモデル事業で企画した高校生の部活動における熱中症対策をまとめた動画では、熱中症対策が正確に伝わるよう作成した。

5. 熱中症予防行動の広報

1) 熱中症対策情報の取りまとめとその発信

中心市街地の店舗が行っている熱中症対策を記事として取りまとめ、情報サイト「A2web」を通じて情報発信した。また、共通のロゴとともに取組内容を掲載したQRコードつきサインを各店舗前に掲示して中心市街地全体でPRする「暑さ対策博覧会」を実施（8/1～8/21）することで、来訪者にも情報発信した。

A2webの掲載記事



モデル事業ロゴマーク



参加店舗に掲示した取組サイン



各店舗が行っている熱中症対策に加えて、公共施設や公園等で暑さを避けることができる場所を「まちなかのクールスポット」と位置付け記事にして、情報サイトで紹介した。

まちなかのクールスポット

みなさんは夏のお出かけの際に気をつけていることはありますか？適度な休憩、こまめな水分補給は熱中症予防にもとても大切です。

そこで多治見市及び多治見市観光協会では熱中症対策の一環として、「用事やお買い物でまちなかに来たときにおすすめのクールスポット」を紹介しします。休憩にご利用ください。

■ヤマカまなびパーク



館内には休憩や学習ができるスペースがあり、学校帰りの学生などが多く利用している姿があります。

ページ下にあるMAPでは、これらの情報が地図上で一目で分かるようになっており、まちなかに多数掲示しているロゴ入りチラシに掲載したQRコードからは本サイトで詳しい情報を確認することができます。

これらの情報・仕組みを活用して、家庭でもまちなかでも熱中症にしっかり気を付けながら、暑い夏を楽しく安全に過ごしましょう。

まちなかのクールスポット

みなさんは夏のお出かけの際に気をつけていることはありますか？適度な休憩、こまめな水分補給は熱中症予防にもとても大切です。

そこで多治見市及び多治見市観光協会では熱中症対策の一環として、「用事やお買い物でまちなかに来たときにおすすめのクールスポット」を紹介しします。休憩にご利用ください。

■多治見市役所駅北庁舎



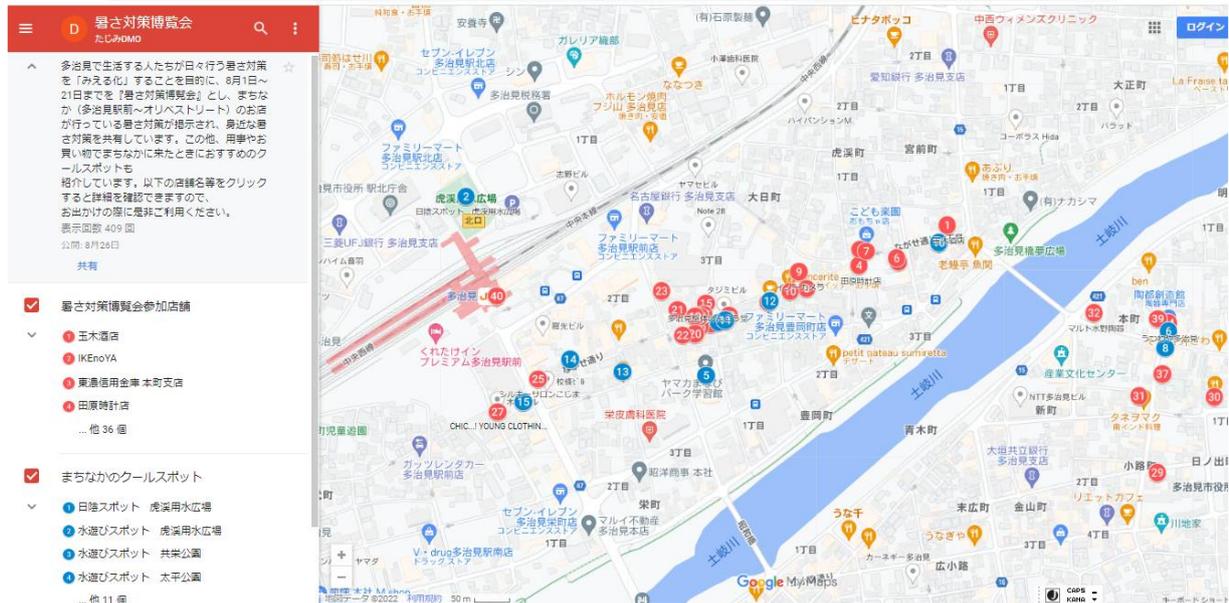
駅からすぐの市役所駅北庁舎には大きな屋根とアートなベンチがあります。日陰になるので、通りがかった人も、市役所に用事がある人もちょっと一休み。

ページ下にあるMAPでは、これらの情報が地図上で一目で分かるようになっており、まちなかに多数掲示しているロゴ入りチラシに掲載したQRコードからは本サイトで詳しい情報を確認することができます。

これらの情報・仕組みを活用して、家庭でもまちなかでも熱中症にしっかり気を付けながら、暑い夏を楽しく安全に過ごしましょう。

暑さ対策博覧会参加店舗及びまちなかのクールスポットについては、WEB上でマップ化して、市民によるさらなる活用の促進を図った。

● 暑さ対策博覧会参加店舗 (40) ● まちなかのクールスポット (15)



地域住民と協力して作成した啓発動画(今年度作成した3本+昨年度作成した1本)を活用して、熱中症予防対策の定着を図った。

■ R4年度作成動画

「高校生の暑さ対策」 <https://a2tajimi.jp/c-event/2416/>
 「まちなかの暑さ対策」 <https://a2tajimi.jp/c-event/2570/>
 「みんなの暑さ対策」 <https://a2tajimi.jp/c-event/2651/>

暑さ対策博覧会 ～高校生の暑さ対策～

初回の放送は、『高校生の暑さ対策』編。

多治見高等学校を取材しました！

炎天下の中、部活動に励む高校生たちに暑さ対策を教えてくださいました。

グラウンドで全国大会に向け練習に励む女子ソフトボール部

熱気の籠る体育館で活動するバスケットボール部

教室内で湿度に気をつけながら活動する管弦部

などなど、屋外での部活だけでなく、室内での部活でも各々積極的に暑さ対策をするよう意識していました。



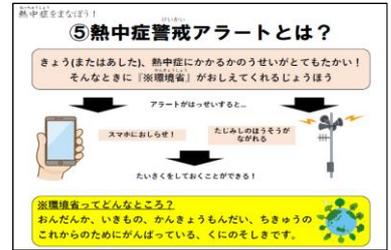
■ R3年度作成熱中症予防ドラマ アツドラ

<https://a2tajimi.jp/c-event/1910/>



2) 熱中症対策情報の取りまとめとその発信

多治見駅前広場にて子ども向けの熱中症の「まなびの場」となるイベントを開催(7/30)。熱中症に関するパネル掲示やクイズラリーのほか、小学生による熱中症予防アイデアを募るコンテストを実施。これらの実施に当たっては、取組①の参加店舗から参加者用のプレゼントを提供してもらうなど、多様な主体を巻き込むよう工夫した。



3) 高齢者向けの情報発信

取組①のサイト閲覧に結びつきづらい高齢者にも情報を届けるべく、地域ケーブルテレビ及びコミュニティラジオとタッグを組み、熱中層対策に取り組んでいる店舗を訪問する番組等を制作し夏の期間放送した。

ケーブルテレビ① 高校生の暑さ対策（放送日：8/6～12）



コミュニティラジオ

- ・7月中旬以降、毎週曜日12:40～12:50
- ・イベント告知、ケーブルテレビ参加者を招いた取組紹介など（下は高校生を招いた様子）



ケーブルテレビ② まちなかの暑さ対策（放送日：8/13～19）



ケーブルテレビ③ みんなの暑さ対策（放送日：8/27, 28, 9/10）



※ケーブルテレビの内容は後日NHK（愛知・岐阜・三重）でも放送

4) 一般社団法人アツいまちとの連携

一般社団法人アツいまち主催の「アツいまちサミット」で取組を紹介することで（5/28）、多治見市の観光まちづくりに活かすとともに、熱中症対策の全国的な普及啓発を図った。

【御礼】第9回アツいまちサミット2022開催致しました

新着情報

2022/5/30

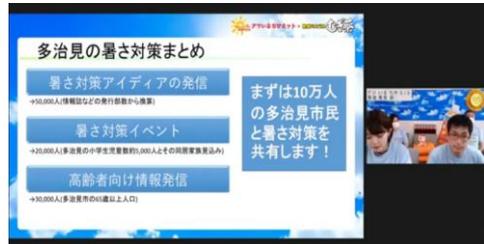
2022年5月28日（土）アツいまちサミットを開催致しました。

YouTubeを含め多くの方にお越し頂きました。誠にありがとうございました。

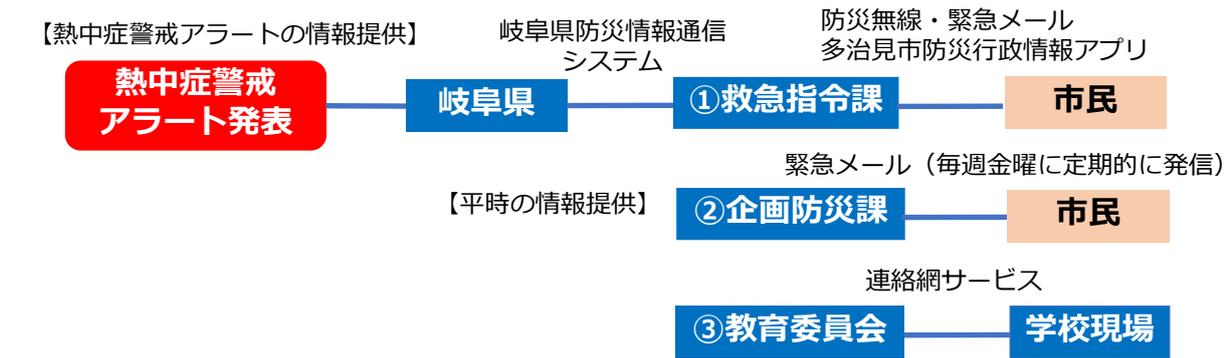
今回のサミットを通じて、暑さ対策をお伝え出来ていれば幸いです。

これから各地域で活動を行っていきます。是非ご参加・応援頂けますようお願い致します。

■2022年のサミットの様子はこちらから



6. 熱中症警戒アラートへの対応



番号	部局名	対応
①	救急指令課	<ul style="list-style-type: none"> 県からの配信を受けて、多治見市がWBGT33以上の場合に当日の朝10時に防災無線の放送及び緊急メールを配信。 ※岐阜県防災情報通信システム：岐阜県内に熱中症警戒アラートが発表された際に、救急指令課に前日17時及び当日朝5時に配信。
②	企画防災課 【平時の情報提供】	<ul style="list-style-type: none"> 毎週金曜日に緊急メール（定期配信）を活用し、熱中症予防を周知。
③	教育委員会 【平時の情報提供】	<ul style="list-style-type: none"> 6月頃の校長会で熱中症対策について周知。学校現場では熱中症予防行動について教育委員会と協議し、下校時間をずらす等の対応をとっている。 きずなネット（中部電力が提供する教育機関向け連絡網サービス）を活用して学校現場に注意喚起。

7. 熱中症リスクを効果的に低下させる取組のポイント

公共施設や公園等で暑さを避けることができる場所を「まちなかのクールスポット」と位置付け情報サイトで記事として紹介することで、用事やお買い物でまちなかに来たときの避暑スポットを共有した。さらに、マップ化してWEB上で公開することで市民によるさらなる活用の促進を図った。これらは、顕著な高温時の熱中症対策（クーリングシェルター）の推進にも繋がることが期待される。

8. 持続的な取組へのポイント

今年度は3回の部会を開催した。モデル事業の取組も踏まえて検討した結果、次年度からはじまる新たな中心市街地活性化基本計画に以下の取組が追加されることになった。

- 涼しい休憩スポットの創出**：可動式の木陰や移動公園をつくり、可動できる休憩スポットを作る。商店街店舗に伸びるオーニングを設置することにより、日陰を増やす。
- びしょびしょ祭り**：水鉄砲で水をかけあうゲームを企画するなど、水を使った暑さ対策イベントを行うことにより、まちなかの賑わいを創出する。
- 川辺サウナ**：テントサウナや移動型サウナバスを土岐川の河川敷に設置し、水風呂の代わりに土岐川に入ることで暑さに負けない健康な体づくりを行う。

<次期の中心市街地活性化基本計画に係る検討スケジュール>

【次期中心市街地活性化基本計画の検討スケジュール】

- 6月24日,28日 第1回中心市街地活性化協議会の開催

次期の中心市街地活性化基本計画案の作成方針について議論した。

■ 7月27日 第1回熱中症対策部会の開催

昨年度出たアイデアの振り返り及びその後の実施状況を確認し、次期の中心市街地活性化基本計画に掲載する事業案のアイデア出しを行った。

■ 9月1日 第2回熱中症対策部会の開催

事業案のアイデアを具体化すべく部会内でグループに分かれワークショップ形式でまとめた。

■ 9月13日 第3回熱中症対策部会の開催

前回のアイデア内容を詰め、部会の事業案として取りまとめた。

■ 10月17日,24日 第2回中心市街地活性化協議会の開催

部会から提案された事業案について議論した。

■ 11月～12月

次期の中心市街地活性化基本計画案の作成、当初予算への反映。

■ 1月17日 第3回中心市街地活性化協議会の開催

次期の中心市街地活性化基本計画案について議論した。

■ 2月

次期の中心市街地活性化基本計画案のパブコメ予定。

【新潟県南魚沼市】雪国における熱中症予防対策

1. 事例の概要

1) 地域の概要

南魚沼市は、南は谷川連峰、西は魚沼丘陵、東は八海山などの高い山々に挟まれた魚沼盆地の地形の影響を受けて、夏場は高温多湿の気候で日中は決して過ごしやすいとは言えない気候である。

2022年の夏場における気温データを分析すると、猛暑日（35℃以上）は2日間と少なかったものの、日中に気温30℃以上を観測した日は54日間あり、熱帯夜（18時～翌6時までに25℃以上を観測した日）についても50日間を観測した。

2) 地域の熱中症対策の課題

毎年、南魚沼市の大原運動公園に県内外から多くの学生が合宿や大会のために来訪し、屋外競技を実施しており、宿泊施設や施設管理者による注意喚起だけでは熱中症の発生を抑制することが難しく、救急搬送が多く発生している。

3) 取組の概要

テーマ：雪国における熱中症予防対策

①大原運動公園における雪冷熱を活用した普及啓発

- ・長岡技術科学大学と連携し、大原運動公園の利用者に雪冷熱を活用した「クールダウンスポット」や「スノーバック」を利用してもらうことで、熱中症予防効果を検証した。
- ・熱中症注意喚起の看板を多くの公園利用者が目にする場所である受付付近に常設し、アラート発表時には「熱中症警戒」と記載したノボリを複数設置し、注意喚起を行った。
- ・熱中症の予防行動等を公園利用者に呼びかける音声アナウンスを行った。

②小中学校、社会福祉協議会、建設業協会等への普及啓発

- ・教育委員会と連携して、小中学校の児童及び生徒へ、熱中症予防啓発チラシを配布した。
- ・小中学校の給食の時間に熱中症予防に関する放送を行った。
- ・小学生を対象にしたバスケットボール教室を開催し、熱中症に関する予防講話を行った。
- ・熱中症のリスクが高く、熱中症予防への意識も高い業界である、南魚沼市社会福祉協議会、南魚沼建設業協会から市内の介護・福祉施設や建設現場の従事者へ熱中症予防啓発チラシの配布を行った。

③買い物弱者支援事業を通じた高齢者への普及啓発

- ・移動販売車の事業者と連携して、買い物弱者支援事業の主な利用者である熱中症リスクが高い高齢者へ熱中症予防啓発チラシの配布を実施した。

4) KPI と評価結果

①大原運動公園における雪冷熱を活用した普及啓発

<効果の指標（《》括弧内は事前に設定した目標値）>

- ・7～8月における大原運動公園利用者の熱中症救急搬送者数 1人 《0人》

なお、該当者は公園における10日間の事業期間外の8月13日朝7時頃、合宿における朝練習中の搬送であった。前日や当日も熱中症警戒アラートが発表されており、受付にて施設管理者より熱中症への対策の要請を行っていたところであった。(参考：R3年3人、R2年0人、R1年2人、H30年4人)

- ・大原運動公園で上記取組を体験した人数 1,300人 《440人》

⇒クールダウンスポット利用者 250人、スノーバック利用者 1,050人

【新たに見えた課題・今後の対応等】

- ・本事業では特に気温が高い10日間に取り組みを行ったが、より長期的な対策が必要であると考えられるため、毎年5月に開催される南魚沼市スポーツ協会および南魚沼市スポーツ推進委員協議会にて令和5年の夏に向けた熱中症対策の周知徹底を行うことを検討予定である。
- ・施設内における熱中症対策に関する放送について、大原運動公園の利用者の競技に支障をきたすなどの声が多く上がったため、放送のタイミングや内容、長さ等について、熱中症予防に関する十分な理解を促しつつも、利用者を妨げない方法について、公園の指定管理者や関係団体と共に引き続き検討していく。

②小中学校、社会福祉協議会、建設業協会等への普及啓発

<効果の指標(《》括弧内は事前に設定した目標値)>

- ・熱中症予防啓発チラシの配布等を通して実施した普及啓発活動の対象者

小中学校の児童 5,500人 《4,208人》、社会福祉協議会及び建設業協会 700人 《300人》

⇒○チラシ配布数

《小児用》 小学校3,500枚、中学校2,000枚 (※いずれも学校関係者を含む)

《成人用》 社会福祉協議会500枚、建設業協会200枚

○バスケット教室参加者数

小学生 17人

【新たに見えた課題・今後の対応等】

- ・本事業の対象である小中学校の児童、社会福祉協議会、建設業協会以外において、今後ハイリスク者が多いと思われる民間事業所や団体にも知識普及をしていく必要がある。
- ・チラシを自宅に持ち帰り、家庭内で話題にしたり、掲示することで、より多くの方への知識普及ができたため、来年もチラシの配布を行いたい。
- ・小中学校の給食の時間に熱中症予防に関する放送を行ったところ、「熱中症に関する理解が深まった」といった声があがったため、引き続き放送を続けていきたい。

③買い物弱者支援事業を通じた高齢者への普及啓発

<効果の指標(《》括弧内は事前に設定した目標値)>

- ・移動販売車による買い物弱者支援事業を利用した高齢者でチラシを配布した数 300人/7.8月利用者992人の内《300人》

移動販売の利用者全員へ熱中症予防に関する声掛けを行い、希望者に対しては先着順で熱中症予防啓発チラシを配布した。

【新たに見えた課題・今後の対応等】

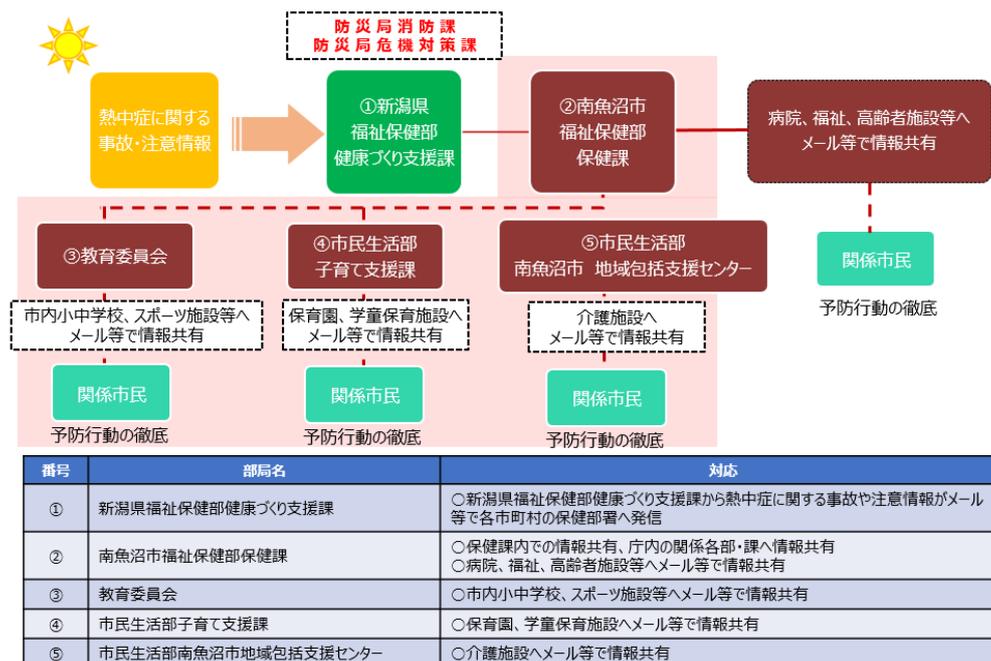
- ・チラシの配布時に一人一人に十分な時間をかけることができなかつたため、個々に熱中症予防について十分な声掛けできるとより効果的な予防に繋がるのではないかと考えた。
- ・今回は7～8月の期間のみの実施であったが、来年は9月以降についても実施し、長期的に取り組むよう検討したい。

2. 取組の流れ・スケジュール

令和4年度	実施内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・(環境省が別途契約する)請負者ほか共同実施者間での打合せ(年間プラン作成) ・庁内体制整備(熱中症関係部局間会議の設置) ・今夏に実施したい(支援を受けたい)事業・取組の企画調整開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症警戒アラート発表時に備えた対策の検討等
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症リスク評価の開始(ヒアリング・アンケート・分析等) (6～8月) ・大原運動公園における熱中症予防対策・移動販売車を活用した熱中症予防の周知
9月	<ul style="list-style-type: none"> (9～10月) ・リスク評価や試行的実施結果の検証 ・検証を踏まえた熱中症対策計画の立案開始
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間報告書の提出
11月	<ul style="list-style-type: none"> (11～1月) ・有識者や専門家からの助言を踏まえ計画・報告書の修正
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・最終報告書の提出
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「南魚沼市いきいき市民健康づくり計画(南魚沼市健康増進計画(第2次))」中の施策の一つとして、「南魚沼市熱中症対策計画」を策定予定

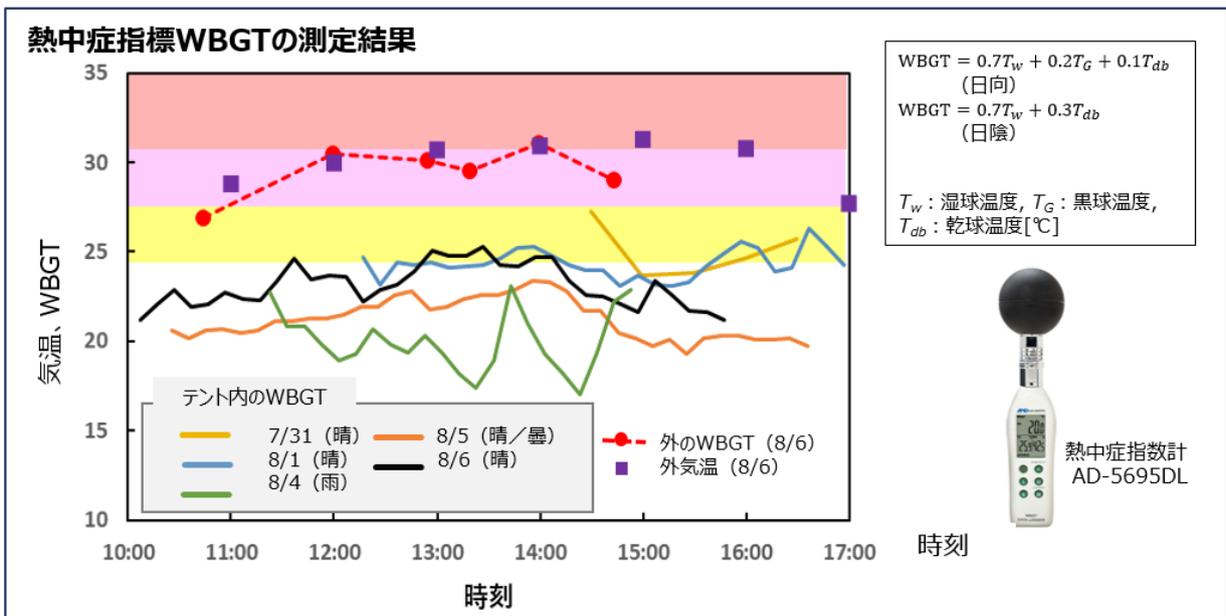
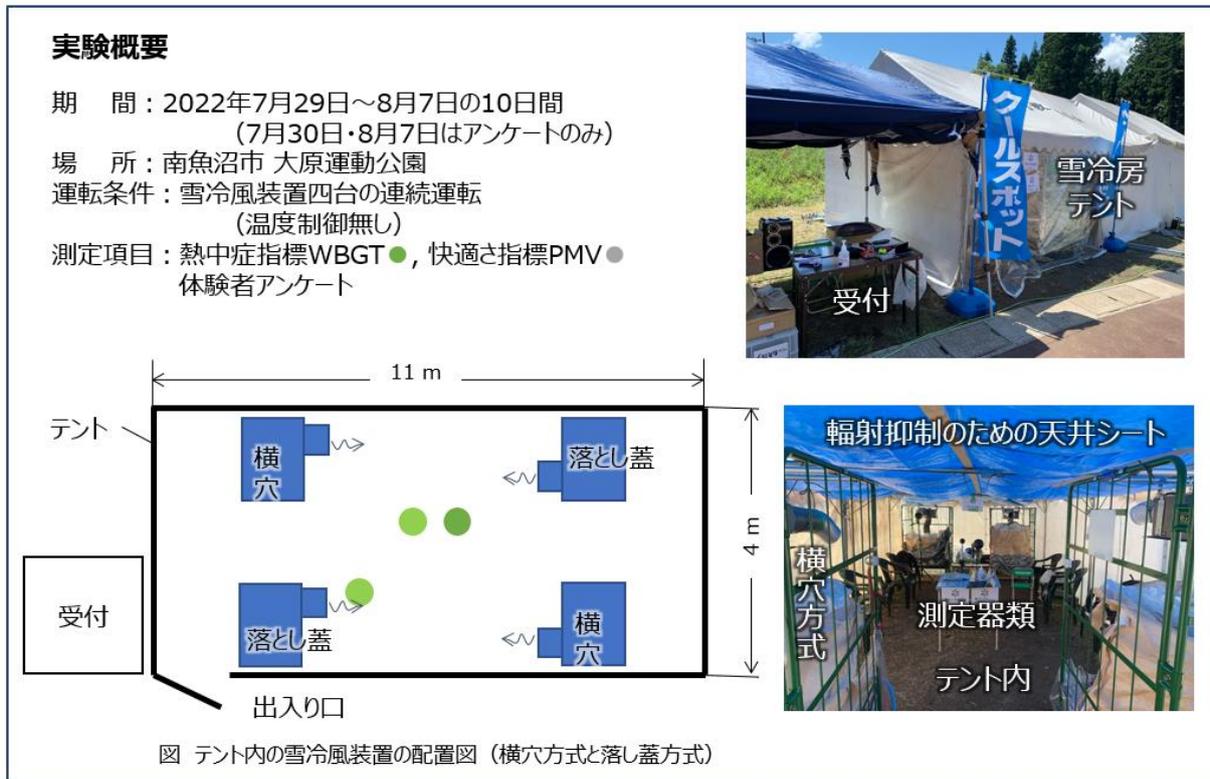
3. 組織体制

新潟県福祉保健部健康づくり支援課から熱中症に関する事故や注意情報がメール等で各市町村の保健部署へ発信しており、南魚沼市においては福祉保健部保健課を通じて、庁内の関係各部・課、病院、福祉施設及び高齢者施設等へ情報共有を行っている。

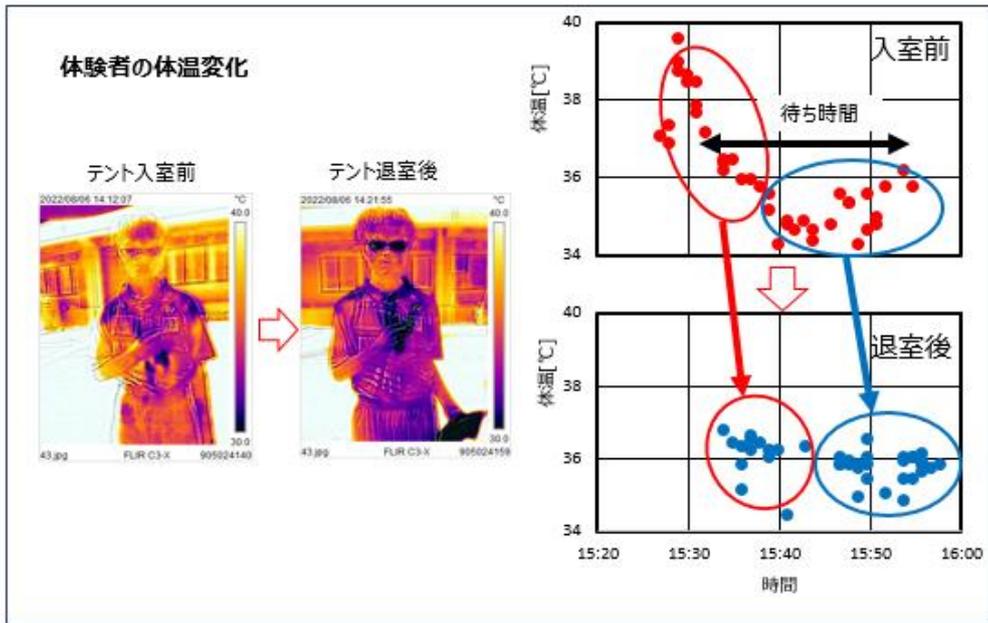


4. 地域の熱中症リスクの評価

雪冷熱を活用した取組の実施場所である大原運動公園を中心とした熱中症発生状況（抑制効果）の分析を行った。また、大原運動公園における雪冷熱を活用した事業の利用者に対するアンケートにより、事業を体験した前後での体調や熱中症予防の重要性に関する意識の変化を調査した。



晴れ日の代表として8月6日の屋外のWBGTを見ると、日中は嚴重警戒の水準であった。一方、テント内のWBGTは実験期間を通して、25未満（注意）の範囲を保っていた。8月6日を分析すると、



サーモグラフィ画像から、テント入室前の火照った状態から、退室時にはテント内で冷却された様子を確認した。体温測定より、全員退室後は安定して平熱に落ち着いていることも確認した。クールダウンポットは、実際に熱中症になった生徒の救護室として活用された事例もあった。

5. 熱中症予防行動の広報

1) チラシの作成

南魚沼市と大塚製薬(株)が共同で熱中症予防に関するチラシを作成し、普及啓発事業の対象者である大原運動公園利用者、小中学校、社会福祉協議会及び建設業協会関係者、移動販売車を利用する高齢者等へ配布した。内容は、熱中症予防や体調管理について記載し、ハイリスク者である児童や高齢者等に対して予防行動を促すものであった。

南魚沼市と大塚製薬は包括連携協定を締結し、県民の皆様の健康増進を推進しています。



南魚沼市と大塚製薬は包括連携協定を締結し、県民の皆様の健康増進を推進しています。





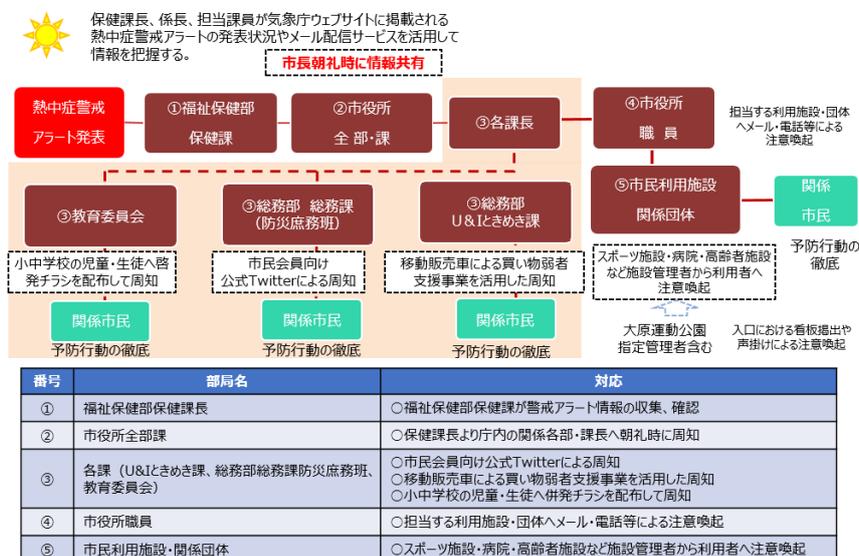
2) 放送の実施

大塚製薬(株)が作成した音源を活用して、熱中症の予防行動等を大原運動公園利用者呼びかける音声アナウンスを行った。試合の妨げになるなどの理由により公園利用者から放送中止を求める声が寄せられた。施設管理者と協議を行い、期間内の放送を中止することとした。放送のタイミングや音源内容についての課題の掘起しを行うとともに放送以外の周知方法についても2023年の夏に向けて検討していくことで大塚製薬(株)及び施設管理者と合意した。

また、小中学校の校長会において、小中学校へ大塚製薬(株)が作成した熱中症予防に関する音源を活用してもらうよう依頼し、給食の時間等に放送が行われた。

6. 熱中症警戒アラートへの対応

南魚沼市福祉保健部保健課にて気象庁ウェブサイトに掲載される熱中症警戒アラートの発表状況や熱中症警戒アラートメール配信サービスを活用して情報を把握し、朝礼時を利用して関係部署へ情報の伝達を行った。



【課題】

- ・熱中症警戒アラートの発表状況をリアルタイムで伝達できる手段が、公式 Twitter のみであるため、より多くの方への周知方法に関する課題がある。
- ・市民利用施設・関係団体から利用者への周知については、団体ごとに対応が異なっているため、取組の均一化を検討する必要がある。
- ・各団体における熱中症の発症者数の集約が行われておらず、原因やケース対応など情報の収集・分析を進める必要がある。

7. 熱中症リスクを効果的に低下させる取組のポイント

【雪冷熱を活用した熱中症予防】

○「雪冷熱によるクールダウンスポット」：熱中症の発生を抑制させるため、雪の冷熱を利用した冷房により室内を冷やしたテントを常設することで、運動後の選手等がクールダウンに活用した。

また、熱中症予防に関するチラシやパネル等により、公園利用者に対して、熱中症の危険性や予防の重要性を呼び掛けることで、選手同士による熱中症対策に関する相互の声掛けなどを促した。

クールダウンスポットのテント内にて測定した WBGT 値と快適さ指標 (PMV) を用いて、クールダウンスポットが熱中症予防に有用であるかを、利用者へのアンケート情報（入室時間や入室前後の体温、体感、服装等）の分析により効果を検証した。

○「スノーパックによるクールダウン」：直接体温を下げることで熱中症の発生を抑制するよう、チャック付きビニール袋に雪を詰めて公園利用者へ常時配布した。また、スノーパックの袋に記載した QR コードにて、熱中症警戒アラートメールの登録を促した。



【クールダウンスポット】



雪を利用した空調装置を4台設置し、テント内を冷却した。空調装置1台あたり、500kgの雪を1つのフレコンバッグに詰め、雪冷熱による冷風をホースを通してテント内への供給を行った。

【スノーパック】



クールダウンスポットの横で常時スノーパックを配布した。

○「熱中症注意喚起の看板の常設と熱中症警戒アラート発表時の取組」：熱中症注意喚起の看板（WBGTの運動に関する指針の表と、WBGT値を掲載したもの）を多くの公園利用者が目にする場所である受付付近に常設した。公園受付及びクールダウンスポット内にて常時、現在のWBGT値を表示することに加え、看板には当日10時に環境省が発表したWBGT予測値を掲載した。（湯沢・十日町・小出の数値の中で最も高いWBGT値を掲載。）運動に関する指針の表を用いて、現在どの段階であるかを矢印にて示し、熱中症警戒アラート発表時にはアラート発表中である旨を追加で掲載し、公園利用者に注意を促した。また、アラート発表時には「熱中症警戒」と記載したノボリを公園利用者の目に入りやすい場所に複数設置し、注意喚起を行った。

○「公園全体への放送の実施」：大塚製薬(株)が作成した音源を活用して、熱中症の予防行動等を公園利用者呼びかける音声アナウンスを行ったところであるが、試合の妨げになるなどの理由により公園利用者から放送中止を求める声が寄せられた。施設管理者と協議を行い、期間内の放送を中止することとした。放送のタイミングや音源内容についての課題の掘起しを行うとともに放送以外の周知方法についても2023年の夏に向けて検討していくことで大塚製薬(株)及び施設管理者と合意した。

看板・ノボリ



暑さ指数 (WBGT)	健康リスク	対応策
25.0以下	健康リスクは低い	通常の活動が可能です。
25.0以上26.9以下	健康リスクは低い程度です	長時間の活動は避け、水分をこまめに摂取してください。
27.0以上28.9以下	健康リスクは中程度です	長時間の活動は避け、水分をこまめに摂取してください。休憩をとり、涼しい場所へ移動してください。
29.0以上	健康リスクは高い程度です	長時間の活動は避け、水分をこまめに摂取してください。休憩をとり、涼しい場所へ移動してください。必要に応じて、救急車を呼ぶなどの対応をお願いします。



運動公園利用者に対して熱中症警戒アラートの発表状況をわかりやすく伝達し予防行動へ繋がった。

8. 持続的な取組へのポイント

「南魚沼市いきいき市民健康づくり計画（南魚沼市健康増進計画（第2次））」中の施策の一つとして、「南魚沼市熱中症対策計画」を令和5年3月末までに策定予定。年代や職種・生活行動パターン別にリスクや予防について掲載するとともに、集落や地域のコミュニティを活用した声掛けなど互助による予防を中心とした内容を予定している。

また、官民学連携で情報共有のネットワーク化をさらに推進する計画の策定を行う予定である。